

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成21年度業務実績評価の結果を踏まえた平成22年度・23年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運営費交付金	施設費補助金	受託収入	総 計
平成22年度	3,488			3,488
平成23年度	3,397			3,397

平成22年度・23年度の予算等への反映状況(22年度は予算執行への反映状況、23年度は予算への反映状況)

I. 法人の運営、予算

評価項目	平成21年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成22、23年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人員の削減については、平成17年度末人員数396人から平成18年度～平成20年度の3年間の削減数48人を減じた人員数348人に対し、16人を削減して人員数を332人としたことにより、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成21年度)」に掲げている「4%」の人員削減を達成した。今後とも、今中期目標期間(平成18年度～平成22年度)中の目標として定めている20%の人員削減に向け、人員削減が計画的に行われることを期待する。 ○ 組織のスリム化については、多様な方策を駆使して更なるスリム化等に向けた検討が行われることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成22年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成22年度)」に掲げた4%(16人)の人員を削減し、中期目標期間(平成18年度～平成22年度)中の目標として定められている20%の人員削減を達成した。 また、平成23年度についても、新たな中期目標期間(平成23年度～平成27年度)中の目標として定められている15%を目標として10%以上の要員削減に向け、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成23年度)」に掲げた前中期目標期間の期末(平成22年度末)の人員数(316人)に対して2%(6人)の人員について年度当初に削減した。 ○ 本部組織については、平成22年度に労務管理課と労務給与課の統合、労務厚生課内の係の統合、ポストの削減により6人の人員削減を実施した。 また、平成23年度当初には、ポストの削減により1人の人員削減を実施した。 支部組織については、平成22年度に富士支部の座間支部への統合等により10人の人員削減を実施した。 また、平成23年度当初には、ポストの削減により5人の人員削減を実施した。 	

評価項目	平成21年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成22、23年度予算等への反映状況	備考
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務・システムの最適化については、平成22年度の運用開始に向け、開発業者による新システムの構築が実施されている。今後、本システムの運用により業務運営の効率化が図られることを期待する。 ○ 機構内LANを活用したeラーニングの導入については、各種教育の施行運用が実施されている。今後、本eラーニングの運用により業務運営の効率化が図られることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度に構築された新システムについては、平成22年度当初から安定的に稼働維持し、業務・システム最適化計画が確実に順調に実施され、目標値である48名の人員削減及び年間約15百万円以上の経常経費の削減が確認された。 平成23年度は、業務の一層の効率化を図るため、機構が保有する情報システムの在り方の検討を行うとともに、新たな「業務・システム最適化」の実施に係る業務の見直しの検討のための基礎データの収集、基礎資料の作成を行うこととしている。 ○ 平成22年度は、実施要領を作成するとともに、新たに個人情報保護に係る学習コンテンツの調達を行い、eラーニングの本格的運用を実施した。 なお、eラーニング導入方針において、集合研修の一部代替、職員への周知教育として、eラーニングを実施し、職員のスキルアップを図ることにより業務の効率化・省力化への効果が期待されているところであり、今後、業務の効率化・省力化の効果について注視していくこととしている。 	

評価項目	平成21年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成22、23年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○ 駐留軍等労働者の募集については、前年度の紹介率低下の要因分析を行い、在日米軍と必要な調整を行うなどの努力の結果、紹介率が95.1%となったことは評価できる。年々インターネットによる募集の割合が増加しているが、これは募集方法を変えたことによるものではないことを確認した。 引き続き、メディアの活用のあり方を検討し、効果的な募集を行うことを期待する。</p> <p>○ 退職準備研修については、平成19年度に作成した見直し案及び平成20年度の検証結果を踏まえ研修が実施され、更なる検証を行った結果、平成22年度計画を作成及び研修実施に関する関係規定の改正案を作成したことを確認した。引き続き、同研修の内容の充実及び質の向上が着実に図られることを期待する。</p>	<p>○ 平成22年度は、前年度に引き続き、各種メディアを活用し、インターネットを利用した募集について周知徹底を図った。更にメディアの活用のあり方を検討し、本土における新聞広告について、その利用割合が低いことがアンケート調査の結果により判明したため実施を見送り、応募者数が減少傾向にある沖縄県において、新たに無料配布の求人情報誌を活用した。その結果、在日米軍からの労務要求に対し、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介した率は97.5%となった。 平成23年度も同様に効果的な募集を行い、紹介率90%以上の維持に努めている。</p> <p>○ 平成22年度は、平成21年度に作成した退職準備研修の実施に関する関係規定の改正案を基に、同研修の実施に関する関係規定を整備し、受講対象者を50歳以上へ引き下げ及び講義項目に経済プラン等を追加する等の改正を行ったことにより、同研修のプログラムの内容の充実及び質の向上が図られた。</p>	

評価項目	平成21年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成22、23年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>○ 今中期目標期間においても、支部の統合を含めての組織の見直し及び事務の効率化等を引き続き促進させ、その着実な実施によって、より一層の成果を上げていくことを期待する。また、計画に沿って事業を実施することにとどまらず、計画の前倒し着手に積極的に取り組み、成果の拡大を図ることを期待する。</p> <p>○ 本部事務所の機能が2箇所に分かれている状況については、防衛省からの改善措置要求の趣旨及び業務運営の効率化の観点から改善が図られるべき課題を残しており、今後、防衛省と十分に調整を行い、適切な対応を執ることを期待する。</p>	<p>○ 平成22年度は、中期目標期間(平成18年度～平成22年度)の経過年度を平均して人件費4.9%、物件費7.4%の抑制となり、平成22年度計画で掲げられている抑制率(人件費:4%、物件費2%)を達成した。</p> <p>また、新たな中期計画(平成23年度～平成27年度)において、「管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、アウトソーシングの活用等により、業務の徹底した効率化を行い、前中期目標の終期(平成22年度末)の人員数に対して、本中期目標の終期(平成27年度末)までに15%を目標として10%以上の要員縮減を実施するため、本中期目標の期間中の各年度について平均2%以上の要員縮減を実施する。」、「人件費(退職手当を除く。)を含む機構運営関係費について、前中期目標期間の最終年度(平成22年度)を基準として、中期目標期間の最終年度(平成27年度)までに9%の縮減を図るため、業務運営体制の見直しによる人員数の削減等により、各年度平均して人件費2%、物件費1%の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。」と定めている。</p> <p>○ 平成23年度予算の人件費については、2%の縮減を図り、物件費についても、1%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比91百万円の減とし、目標達成に向け、着実な前進に努めている。</p> <p>○ なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table data-bbox="1160 1066 1682 1177"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>3,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>3,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,397 百万円</td> </tr> </table> <p>○ 防衛省との調整を図りつつ、平成23年2月に本部事務所を東京都港区に移転・集約した。</p>	平成21年度	3,657 百万円	平成22年度	3,488 百万円	平成23年度	3,397 百万円	
平成21年度	3,657 百万円								
平成22年度	3,488 百万円								
平成23年度	3,397 百万円								

Ⅱ. 役員報酬・人事

平成21年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成22、23年度予算等への反映状況	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長は、今中期目標期間の駐留軍等労働者の労務管理事務を確実に実施していくことに努めている。 ○ 理事は、理事長の指導の下、企画調整担当及び管理・業務担当として、理事長の業務運営を補佐している。 ○ 監事は、会計法令等に基づき、機構の会計経理等について、監事監査計画により効率的な監事監査を実施するとともに、機構の業務運営状況を的確に把握し、意見を述べている。 ○ 平成21事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。 ○ 平成21年度は今中期目標期間(5年間)の4年目にあたり、その中期目標を着実に達成すべく、業務運営の効率化を図りつつある。年度計画(平成21年度)に掲げている「年度平均4%の人員削減」や「人件費概ね4%、物件費概ね2%の経費の抑制」など、次年度以降を見通しつつ、その抑制率を大きく上回る経費の抑制を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。 	